



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2148 URL <https://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-5210-5012
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 <https://corp.itmedia.co.jp/ir/>
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,802	△9.0	414	△34.2	417	△33.7	280	△34.5	280	△34.5	280	△34.5
2023年3月期第1四半期	1,980	12.8	630	9.1	629	10.0	428	10.4	428	10.4	428	37.1

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	14	17	14	03
2023年3月期第1四半期	21	66	21	39

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	10,845	9,434	9,434	87.0
2023年3月期	11,158	9,429	9,429	84.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2023年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期 (累計)	3,960	△5.9	1,100	△21.0	740	△21.8	37.38
通期	8,320	△4.9	2,400	△18.1	1,620	△18.0	81.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	20,868,900株	2023年3月期	20,865,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,072,098株	2023年3月期	1,072,098株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	19,795,681株	2023年3月期1Q	197,767,004株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。
- ・四半期決算補足説明資料は、2023年7月31日に当社ホームページ（<https://corp.itmedia.co.jp/ir/>）に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、18億2百万円（前年同期比1億78百万円減、9.0%減）となりました。米国テクノロジー市況の悪化を背景とした外資系顧客からの広告収益の減少、新型コロナウイルスの収束期待の高まりに伴う揺り戻しを背景としたデジタルイベント収益の減少および広告市場単価の低迷による運用型広告収益の減少により、売上収益が減少しました。

営業利益については、4億14百万円（同2億15百万円減、34.2%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は18億2百万円（同9.0%減）、営業利益は4億14百万円（同34.2%減）、四半期利益は2億80百万円（同34.5%減）および親会社の所有者に帰属する四半期利益は2億80百万円（同34.5%減）となりました。

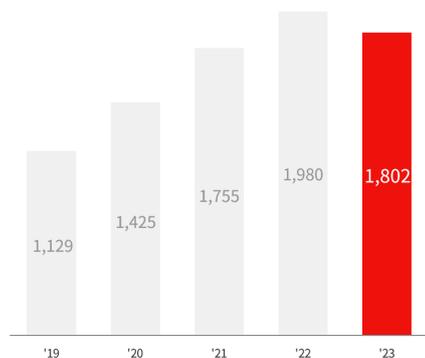
連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率(%)
売上収益	1,980	1,802	△178	△9.0
EBITDA ^{※1}	693	482	△211	△30.5
営業利益	630	414	△215	△34.2
税引前利益	629	417	△212	△33.7
四半期利益	428	280	△147	△34.5
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	428	280	△147	△34.5

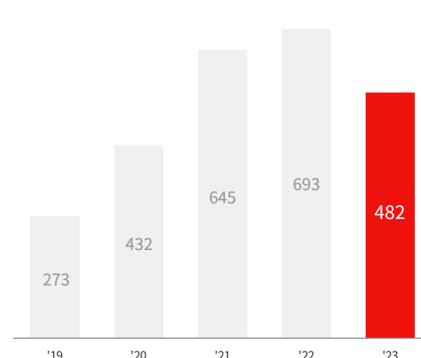
※1 EBITDA: 営業利益+減価償却費+無形資産の償却費+株式報酬費用+減損損失-その他の一時収益+その他の一時費用

■売上収益

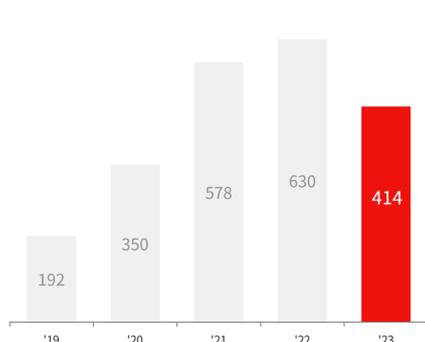


■EBITDA

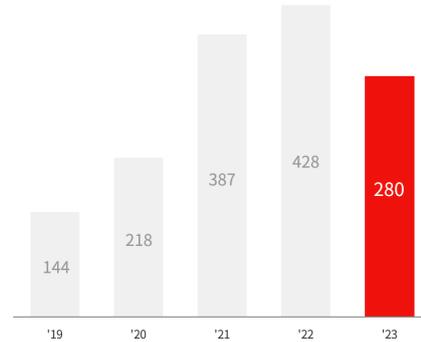
(単位：百万円)



■営業利益



■親会社の所有者に帰属する四半期利益



セグメント別の概況

当第1四半期連結累計期間より、「リードジェン事業」および「メディア広告事業」の区分から、「BtoBメディア事業」および「BtoCメディア事業」の区分へ変更しております。

従来、報告セグメントとして開示しておりました「リードジェン事業」および「メディア広告事業」について、業績管理体制の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法および業績評価方法の類似性・関連性に基づき、事業区分および事業活動の実態を適切に表すことを目的に、「メディア広告事業」に属していたBtoBメディア群を「リードジェン事業」と統合し、セグメント名称を「BtoBメディア事業」に変更しております。また、従来「メディア広告事業」に属していたBtoCメディア群を「BtoCメディア事業」として区分しております。

従って、当社グループは、事業部門を基礎とした対象顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「BtoBメディア事業」と「BtoCメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

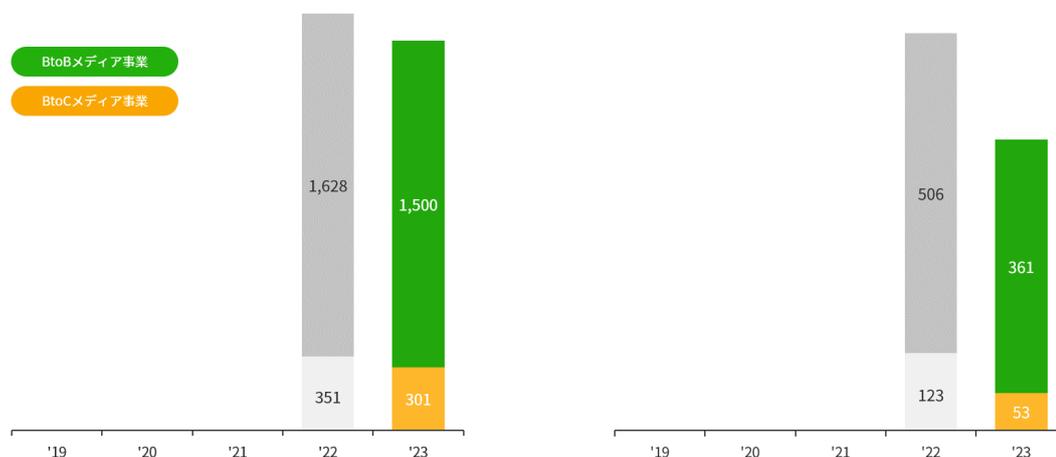
(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率(%)
BtoBメディア事業				
売上収益	1,628	1,500	△128	△7.9
EBITDA	561	419	△142	△25.3
営業利益	506	361	△145	△28.6
BtoCメディア事業				
売上収益	351	301	△49	△14.1
EBITDA	131	62	△69	△52.5
営業利益	123	53	△70	△56.9

■セグメント別売上収益

■セグメント別営業利益

(単位：百万円)



(注) セグメント別売上収益および営業利益は、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更したため、比較年度である前第1四半期連結累計期間より記載しております。

セグメント別売上収益の分解情報（収益モデル別）

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率(%)
BtoBメディア事業				
リードジェネレーション	704	704	+0	+0.0
デジタルイベント	381	315	△66	△17.4
広告	542	480	△62	△11.4
小計	1,628	1,500	△128	△7.9
BtoCメディア事業				
運用型広告	351	301	△49	△14.1
小計	351	301	△49	△14.1
合計	1,980	1,802	△178	△9.0

■当第1四半期のBtoBメディア事業

BtoBメディア事業の売上収益は、15億0百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

米国テクノロジー市況の悪化によるマーケティング投資の鈍化を背景に、外資系顧客からの広告収益が減少しました。一方このような状況においても、リードジェネレーション収益は前年同期水準を維持しております。デジタルイベント収益は、受託型デジタルイベントを中心に国内系顧客の需要が減少し、減収となりました。新型コロナの収束期待の高まりに伴う揺り戻しが影響しております。

当第1四半期連結会計期間に開催した主なメディア主催型デジタルイベント



ITmedia Security Week 2023 夏：@IT、ITmedia エンタープライズ、ITmedia エグゼクティブ
<https://v2.nex-pro.com/campaign/54993/apply>



@IT Cloud Native Week 2023夏：@IT
<https://v2.nex-pro.com/campaign/55603/apply>



ITmedia DX Summit Vol. 16：ITmedia エグゼクティブ、ITmedia エンタープライズ
<https://v2.nex-pro.com/campaign/55260/apply>



@IT NETWORK Live Week 2023 夏：@IT
https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/netw2305_1



カーボンニュートラルテクノロジーフェア 2023夏：MONOist、EE Times Japan、EDN Japan、スマートジャパン
<https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/CNF2023s>



できることから始める製造業DX：MONOist
<https://v2.nex-pro.com/campaign/55576/apply>



金融サイバーセキュリティカンファレンス 2023：一般社団法人 金融財政事情研究会（企画協力：@IT）
<https://v2.nex-pro.com/campaign/53491/apply>



Digital Business Days Webinar 2023 spring：ITmedia ビジネスオンライン
https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/dbd2305_2

- ・リードジェン会員数は121万人となり、前年同期比7.5%増加しました。
- ・システム開発会社向けの案件紹介サービスを提供する発注ナビ株式会社では、加盟社が4,000社を超え、その影響力が拡大しております。
<https://hnavi.co.jp/info/2306211400/>
- ・ChatGPTに代表される生成系AI技術への注目が高まっております。当社では、運営メディアにおいて、関連する記事の掲載本数を増加させるとともに、自らもその活用を図り、一部メディアでのコンテンツ制作において試験的な導入を開始しております。
https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2023/07/05/itmedia_ai/

BtoBメディア事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス 分野	 https://techtarget.itmedia.co.jp/	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	 https://kn.itmedia.co.jp/		
	 https://hnavi.co.jp/	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
	 https://marketing.itmedia.co.jp/	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
	 https://atmarkit.itmedia.co.jp/	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	 https://www.itmedia.co.jp/news/		
	 https://www.itmedia.co.jp/enterprise/	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者
 https://mag.executive.itmedia.co.jp/			
 https://www.itmedia.co.jp/business/	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20~30代ビジネスパーソン	

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
	 https://monoist.itmedia.co.jp/		
	 https://eetimes.itmedia.co.jp/	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
	 https://edn.itmedia.co.jp/		
産業テクノロジー分野	 https://techfactory.itmedia.co.jp/	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者
	 https://built.itmedia.co.jp/	建築・建設分野の最新技術解説並びに会員サービス	建築・建設業界の実務者
	 https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
	デジタルイベント	展示会やセミナーなどのイベントをオンラインで開催するサービス	

・当第1四半期における掲載記事のご紹介
 (一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

メディア	記事内容
	クラウドを見据えたファイルサーバ集約【前編】 「脱Windowsでファイルサーバ集約」をオハヨー乳業のグループ全社が決めた理由 オハヨー乳業のグループ全社は、51拠点に配置していたファイルサーバを2022年に集約した。それと同時に、「Windows Server」を使ったファイルサーバ運用から脱却。その理由と、採用した新たな仕組みとは。 https://techtarget.itmedia.co.jp/tt/news/2302/21/news04.html
	ChatGPTの業務利用の是非 あるコールセンターでウケなかった理由は？ ある企業は、顧客の問い合わせ受付をするAIチャットbotを構築する際「ChatGPTは、とてもじゃないが採用できない」と判断した。ChatGPTの業務利用の是非をめぐる議論と事例、さらに「GPT-4」のリスクについて紹介する。 https://kn.itmedia.co.jp/kn/articles/2305/02/news068.html
	「Salesforce World Tour Tokyo」レポート 任天堂「マイニンテンドーストア」のリニューアル、経験豊富な自社開発を選ばなかった理由とは？ 任天堂が運営するECサイト「マイニンテンドーストア」のリニューアルプロジェクトの舞台裏を、担当者が語った。 https://marketing.itmedia.co.jp/mm/articles/2304/30/news065.html
	「GPT-4」発表 日本語でもChatGPT英語版より高性能、司法試験で上位10%、「この画像何が面白いの？」にも回答 米OpenAIは3月14日（現地時間）、大規模言語モデル「GPT-4」を発表した。テキストでのやりとりだけでなく、新たにユーザーから画像を受け取り、適切な情報も返せるようになったという。司法試験の模擬問題を解かせたところ、現在の「ChatGPT」が採用しているGPT-3.5では受験者の下位10%ほどのスコアしか取れないのに対し、GPT-4では上位10%のスコアで合格するとしている。 https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2303/15/news092.html

メディア 記事内容

Weekly Memo

「SIerはもう古い？」という問いにNTTデータの本間社長はどう答えたか DX時代のSIerの在り方を聞いてみた



DX時代のSIerはどう変わっていくべきなのか。SIerはもう古いのか。SIerの代表格であるNTTデータの本間 洋社長に聞いてみた。

<https://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/2303/27/news068.html>

外食を取り巻く厳しい事情

モス、営業利益98%減の衝撃 「手作り感」にこだわるジレンマ



モスバーガー（運営：モスフードサービス）が赤字に転落した。2023年3月期通期の営業利益は前期比98.8%減の4,100万円、最終赤字は3億1,700万円。他の外食チェーン同様に原材料費の高騰や急速な円安によるコスト増が利益を圧迫したが、同社特有の事情もある。

<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2305/30/news042.html>

電子ブックレット（製造マネジメント）

新入社員が知っておくべき「製造業DX」の基本用語まとめ



MONOistに掲載した主要な記事を、読みやすいPDF形式の電子ブックレットに再編集した「エンジニア電子ブックレット」。今回は、製造業DXに関する基本用語を簡単に分かりやすく説明した基礎解説記事をまとめた「新入社員が知っておくべき『製造業DX』の基本用語まとめ」をお送りします。

<https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2304/27/news047.html>

大原雄介のエレ・組み込みプレイバック

生成AIへの活用も期待の次世代スパコン「Aurora」、課題は電気代



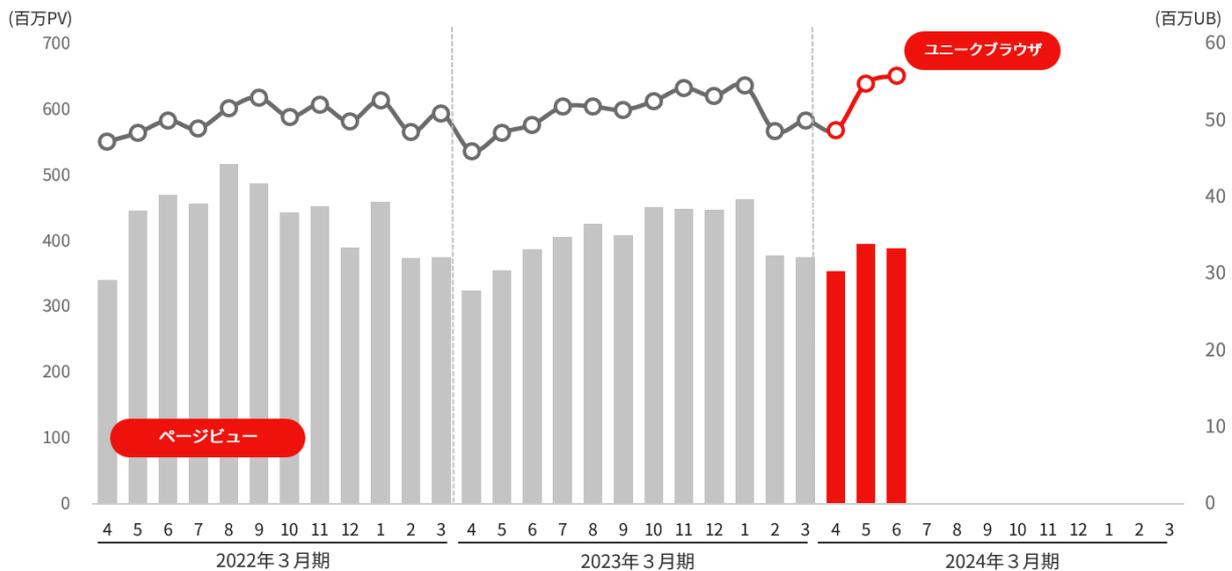
エレクトロニクス／組み込み業界の動向をウオッチする連載。今回は、5月のISC 2023に合わせて行われたIntelの説明会で、次世代スパコン「Aurora」に関する面白い話があったので紹介する。

<https://techfactory.itmedia.co.jp/tf/articles/2306/16/news061.html>

■当連結会計年度のBtoCメディア事業

BtoCメディア事業の売上収益は、3億1百万円（前年同期比14.1%減）となりました。広告市場単価の低迷により、運用型広告収益が減少しております。

・全社のメディア力を計る指標であるページビュー(PV)^{※2}、ユニークブラウザ(UB)^{※3}の当第1四半期連結会計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間3.9億PV、ユニークブラウザが月間5,578万UBとなっております。



※2 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数(ユニークブラウザ数)よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※3 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

BtoCメディア事業のメディア一覧

顧客分野	メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
コンシューマ 一分野	 https://www.itmedia.co.jp/mobile/	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	 https://www.itmedia.co.jp/pcuser/		
	 https://www.itmedia.co.jp/fav/		
	 https://nlab.itmedia.co.jp/	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

- ・当第1四半期における掲載記事のご紹介
(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

メディア	記事内容
	<p>京セラが個人向け携帯電話事業から撤退へ ただし高耐久スマホ「TORQUE」は継続予定</p> <p>京セラが、個人向け携帯電話事業を終了することが明らかになった。5月15日の決算説明会で、谷本秀夫社長が明言した。2025年3月に個人向け携帯電話の販売を終了する。サポートの終了時期については未定。なお、法人向け携帯電話の開発は継続する。</p> <p>https://www.itmedia.co.jp/mobile/articles/2305/16/news092.html</p>
	<p>プロイラストレーターが最近のAI「どうすんだこれ感」について思ったこと</p> <p>こんにちは！ イラストレーターのrefeiaです。今日はイラストAIについて話していこうと思います。</p> <p>https://www.itmedia.co.jp/pcuser/articles/2303/29/news040.html</p>
	<p>着用努力義務化の自転車用ヘルメット、購入補助金が出る場合があるって知ってた？ 適用条件や注意点をチェック</p> <p>4月1日から、自転車利用者の全年齢でヘルメット着用努力義務化が実施されます。それに伴い、自転車用ヘルメットの需要が大きく高まっています。しかし、特に安全性の高いヘルメットはそれなりの金額になるものが多いため、購入を先送りになってしまうケースもあるのではないのでしょうか。</p> <p>https://www.itmedia.co.jp/fav/articles/2303/07/news144.html</p>
	<p>「動物の死体を厄介なものと思えるのは、人間だけ」 大阪湾の迷いクジラ「淀ちゃん」の海洋投棄は妥当だったのか？ 市・博物館・専門家に聞いてみた</p> <p>「死」に対して、どう向き合っていくのか。</p> <p>https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2302/28/news006.html</p>
	<p>私の人生が動いた瞬間 田口淳之介「培ってきたものを否定する理由は何もない」 プロ雀士デビューから約1年、過去も背負って歩き続ける独自の道</p> <p>「昔と変わらないでしょ？」</p> <p>https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2303/01/news010.html</p>
	<p>【ワークマン】「今売れてるフィールドコアの商品」ランキングTOP10！ 第1位は「エアロストレッチクライミングパンツ」【2023年3月20日～3月27日】</p> <p>主に作業服・安全靴などを取り扱い、小売No.1シェアを誇る「ワークマン」。近年はデザイン性の高いアウトドアウェアやスポーツウェアなども展開し、幅広い世代から人気を集めています。</p> <p>https://nlab.itmedia.co.jp/research/articles/1401475/</p>

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は108億45百万円（前連結会計年度比3億12百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び同等物の減少2億77百万円、営業債権及びその他の債権の減少2億43百万円、その他の流動資産の減少23百万円および使用権資産の増加2億24百万円であります。

負債合計は14億11百万円（同3億17百万円減）となりました。主な増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の減少1億69百万円、リース負債の増加2億14百万円、未払法人所得税の減少3億35百万円およびその他の流動負債の減少27百万円であります。

資本合計は94億34百万円（同5百万円増）となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金の増加3百万円でありま

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億77百万円減少し、77億1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は1億48百万円となり、前年同四半期と比べ71百万円増加いたしました。主な内訳は、税引前四半期利益4億17百万円、減価償却費及び償却費67百万円、営業債権及びその他の債権の減少2億43百万円、営業債務及びその他の債務の減少93百万円および法人所得税の支払額4億72百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は1億25百万円となり、前年同四半期と比べ1億19百万円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出1億13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は3億1百万円となり、前年同四半期と比べ27百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額2億68百万円およびリース負債の支払額34百万円でありま

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、テクノロジー市場の拡大とマーケティングのデジタルシフトを背景に成長を継続してまいりました。当期におきましては、上期を中心に米国テクノロジー市場の悪化を背景とした外資系顧客のマーケティング投資の鈍化、新型コロナウイルスの収束期待の高まりに伴うフィジカルへの揺り戻しによる短期的な成長鈍化を予想しておりましたが、当期中はこうした影響が残るものと想定し、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正いたします。

当期の業績については減収減益を想定いたしますが、テクノロジー市場の拡大とマーケティングのデジタルシフトは今後も確実に継続するものであり、これに対応した既存メディアの強化、新規領域への進出およびデジタルならではの付加価値の高いサービスの展開により、成長を図ってまいります。

・第2四半期連結累計期間業績予想の修正

	売上収益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	基本的1株 当たり四半期利益
前回発表予想 (A) (2023年4月28日公表)	百万円 4,210	百万円 1,210	百万円 820	円 銭 41.43
今回修正予想 (B)	3,960	1,100	740	37.38
増減額 (B-A)	△250	△110	△80	
増減率 (%)	△5.9	△9.1	△9.8	
(参考) 前期第2四半期実績 (2023年3月期第2四半期)	4,206	1,392	946	47.85

・通期連結業績予想の修正

	売上収益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株 当たり当期利益
前回発表予想 (A) (2023年4月28日公表)	百万円 9,150	百万円 3,000	百万円 2,020	円 銭 102.05
今回修正予想 (B)	8,320	2,400	1,620	81.83
増減額 (B-A)	△830	△600	△400	
増減率 (%)	△9.1	△20.0	△19.8	
(参考) 前期実績 (2023年3月期)	8,752	2,930	1,974	99.82

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,978,694	7,701,079
営業債権及びその他の債権	1,339,026	1,095,705
その他の金融資産	500,000	500,019
棚卸資産	17,813	15,748
その他の流動資産	161,357	137,608
流動資産合計	9,996,891	9,450,160
非流動資産		
有形固定資産	175,734	165,907
使用権資産	—	224,278
のれん	443,471	443,471
無形資産	174,143	184,837
その他の金融資産	146,919	146,919
繰延税金資産	213,411	213,405
その他の非流動資産	7,684	16,575
非流動資産合計	1,161,364	1,395,394
資産合計	11,158,256	10,845,555
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	431,256	262,010
リース負債	1,302	118,211
未払法人所得税	472,466	136,761
契約負債	238,046	251,972
引当金	12,000	—
その他の流動負債	513,428	485,935
流動負債合計	1,668,499	1,254,890
非流動負債		
リース負債	1,100	98,444
引当金	19,300	19,300
その他の非流動負債	40,149	38,705
非流動負債合計	60,549	156,450
負債合計	1,729,049	1,411,341
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,834,061	1,834,947
資本剰余金	2,135,830	2,136,481
利益剰余金	6,603,927	6,607,384
自己株式	△1,144,612	△1,144,612
その他の包括利益累計額	—	13
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,429,206	9,434,214
資本合計	9,429,206	9,434,214
負債及び資本合計	11,158,256	10,845,555

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	1,980,041	1,802,030
売上原価	715,360	702,582
売上総利益	1,264,681	1,099,447
販売費及び一般管理費	634,454	684,847
その他の営業損益	338	308
営業利益	630,565	414,909
その他の営業外損益(△は費用)	△1,121	2,276
税引前四半期利益	629,444	417,185
法人所得税	201,225	136,615
四半期利益	428,218	280,570
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	428,218	280,570
非支配持分	—	—
	428,218	280,570
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.66	14.17
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.39	14.03

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	428,218	280,570
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	—	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	—	13
その他の包括利益(税引後)合計	—	13
四半期包括利益合計	428,218	280,583
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	428,218	280,583
非支配持分	—	—
	428,218	280,583

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	合計	
2022年4月1日	1,825,609	2,108,276	5,143,378	△1,144,612	7,932,652	7,932,652
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	428,218	—	428,218	428,218
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	428,218	—	428,218	428,218
所有者との取引額等						
新株の発行	591	579	—	—	1,170	1,170
剰余金の配当	—	—	△237,182	—	△237,182	△237,182
株式に基づく報酬取引	—	△6,099	—	—	△6,099	△6,099
所有者との取引額等合計	591	△5,520	△237,182	—	△242,111	△242,111
2022年6月30日	1,826,200	2,102,756	5,334,414	△1,144,612	8,118,759	8,118,759

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	
2023年4月1日	1,834,061	2,135,830	6,603,927	△1,144,612	—	9,429,206
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	280,570	—	—	280,570
その他の包括利益	—	—	—	—	13	13
四半期包括利益合計	—	—	280,570	—	13	280,583
所有者との取引額等						
新株の発行	886	868	—	—	—	1,755
剰余金の配当	—	—	△277,113	—	—	△277,113
株式に基づく報酬取引	—	△217	—	—	—	△217
所有者との取引額等合計	886	650	△277,113	—	—	△275,575
2023年6月30日	1,834,947	2,136,481	6,607,384	△1,144,612	13	9,434,214

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	629,444	417,185
減価償却費及び償却費	69,119	67,326
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	192,827	243,321
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△129,160	△93,798
契約負債の増減額 (△は減少額)	△18,663	13,925
その他	△79,978	△26,742
小計	663,588	621,217
利息及び配当金の受取額	66	67
利息の支払額	△52	△237
法人所得税の支払額	△586,486	△472,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,117	148,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△5,735	△113,253
その他	—	△12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,735	△125,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	1,170	1,755
配当金の支払額	△230,085	△268,508
リース負債の返済による支出	△44,320	△34,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,235	△301,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△201,854	△277,615
現金及び現金同等物の期首残高	6,815,771	7,978,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,613,916	7,701,079

(5) 要約四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当第1四半期連結累計期間より、「リードジェン事業」および「メディア広告事業」の区分から、「BtoBメディア事業」および「BtoCメディア事業」の区分へ変更しております。

従来、報告セグメントとして開示しておりました「リードジェン事業」および「メディア広告事業」について、業績管理体制の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法および業績評価方法の類似性・関連性に基づき、事業区分および事業活動の実態を適切に表すことを目的に、「メディア広告事業」に属していたBtoBメディア群を「リードジェン事業」と統合し、セグメント名称を「BtoBメディア事業」に変更しております。また、従来「メディア広告事業」に属していたBtoCメディア群を「BtoCメディア事業」として区分しております。従って、当社グループは、事業部門を基礎とした対象顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「BtoBメディア事業」と「BtoCメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア事業	BtoCメディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	1,628,436	351,604	1,980,041	—	1,980,041
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	<u>1,628,436</u>	<u>351,604</u>	<u>1,980,041</u>	<u>—</u>	<u>1,980,041</u>
セグメント利益	<u>506,745</u>	<u>123,820</u>	<u>630,565</u>	<u>—</u>	<u>630,565</u>
その他の営業外損益（△は費用）					<u>△1,121</u>
税引前四半期利益					<u>629,444</u>

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア事業	BtoCメディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	1,500,103	301,926	1,802,030	—	1,802,030
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	<u>1,500,103</u>	<u>301,926</u>	<u>1,802,030</u>	<u>—</u>	<u>1,802,030</u>
セグメント利益	<u>361,601</u>	<u>53,308</u>	<u>414,909</u>	<u>—</u>	<u>414,909</u>
その他の営業外損益（△は費用）					<u>2,276</u>
税引前四半期利益					<u>417,185</u>

(単位：千円)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化と経営環境の変化に応じた機動的な資本政策遂行のため

2. 取得内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	500,000株(上限)
取得する期間	2023年8月1日から2023年10月31日
取得価額の総額	650百万円(上限)
取得方法	取引一任方式による市場買付